

積立投資のすすめ

～資産運用を活用した老後資金の形成～

個人によって状況は異なりますが、一般に夫婦2人が老後生活を送る上で最低限必要とされる生活費に、旅行費用などゆとりある生活を送るために必要な資金を上乗せすると、月額34.8万円程度とみられます。一方、60歳以上の無職世帯の実収入は平均で約20.8万円となっており、差し引き約14万円が月間不足額と推定されます(左下図を参照)。

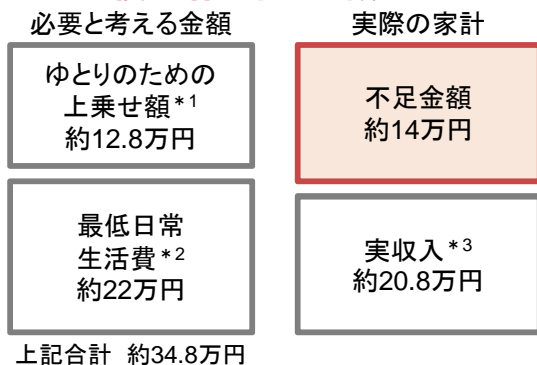
60歳からのセカンドライフを25年とした場合の不足額は4,200万円にもなり、一般的な退職金額(約2,400万円※)を受け取ったとしても、1,800万円不足することになります。この不足額をタンス預金で用意しようとすると、25歳から60歳の35年間、月4.3万円を積み立てる必要があります。20歳代や子育て世代などでは一般的にねん出が難しい金額となってしまいます。

これを補う手段として、資産運用があります。投資対象を慎重に検討する必要がありますが、運用期間が長期になる場合、どの資産が値上がりするかの予測はかなり難しいので、大きく外れることがないように、国内外の株式や債券などに分散投資することが良いとされています。また、毎月、積立投資することにより、購入単価が均され、いわゆる「高値掴み」を避ける効果も期待できます。過去のデータを用いてシミュレーションしてみると、「日本株式、日本債券、先進国株式、先進国債券」への4資産均等投資で、毎月3万円を35歳から60歳までの25年間(92年1月末～16年12月末)運用した場合、900万円の投資元本に対し、時価は約1,800万円となり、先に挙げた老後の不足額をほぼ補うことが期待されます(右下図を参照)。

なお、退職金約2,400万円※を運用せずに月14万円ずつ取り崩した場合、約14年でゼロになってしまいます。退職金を元手に資産運用することで、取り崩し可能な期間を引き延ばすことが期待できますが、退職の際に既に老後資金が確保できていれば安心できるうえ、退職金を他の用途にも利用できます。こうしたことから、なるべく早い時期からの積立投資が、ゆとりある老後のための資金を確保するのに有効と考えられます。

※「管理・事務・技術労働者」の60歳・総合職・大卒の標準者退職金「2014年9月度 退職金・年金に関する実態調査結果」

老後生活の不足金額(月額、推定)



*1 ゆとりある老後生活を送るための費用として、最低日常生活費以外に必要なと考える金額(平均月額)

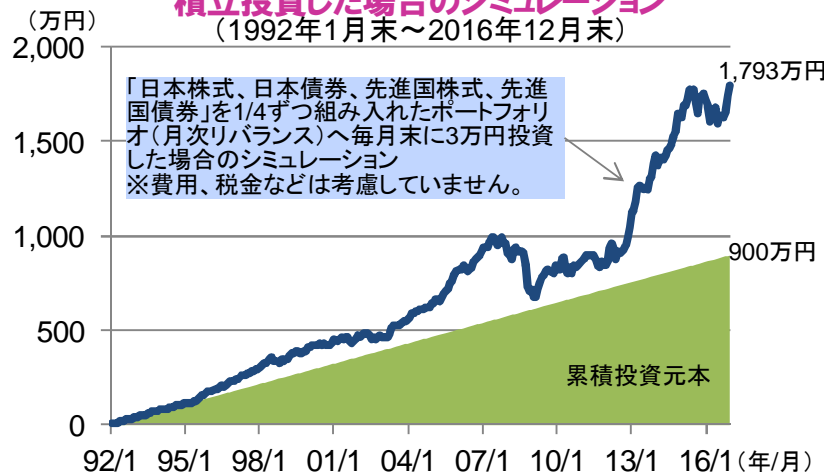
*2 夫婦2人で老後生活を送る上で必要と考える最低日常生活費(平均月額)

*3 世帯主が60歳以上の無職世帯における実収入(社会保障給付、その他)

出所: 生命保険文化センター「生活保障に関する調査(平成28年度)」、総務省「家計調査報告(平成28年)」

※上記は推定、シミュレーションであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

積立投資した場合のシミュレーション (1992年1月末～2016年12月末)



(使用指数) 日本株式: TOPIX(配当込み)、日本債券: シティ日本国債インデックス(円ベース)、先進国株式: MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)、先進国債券: シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。